

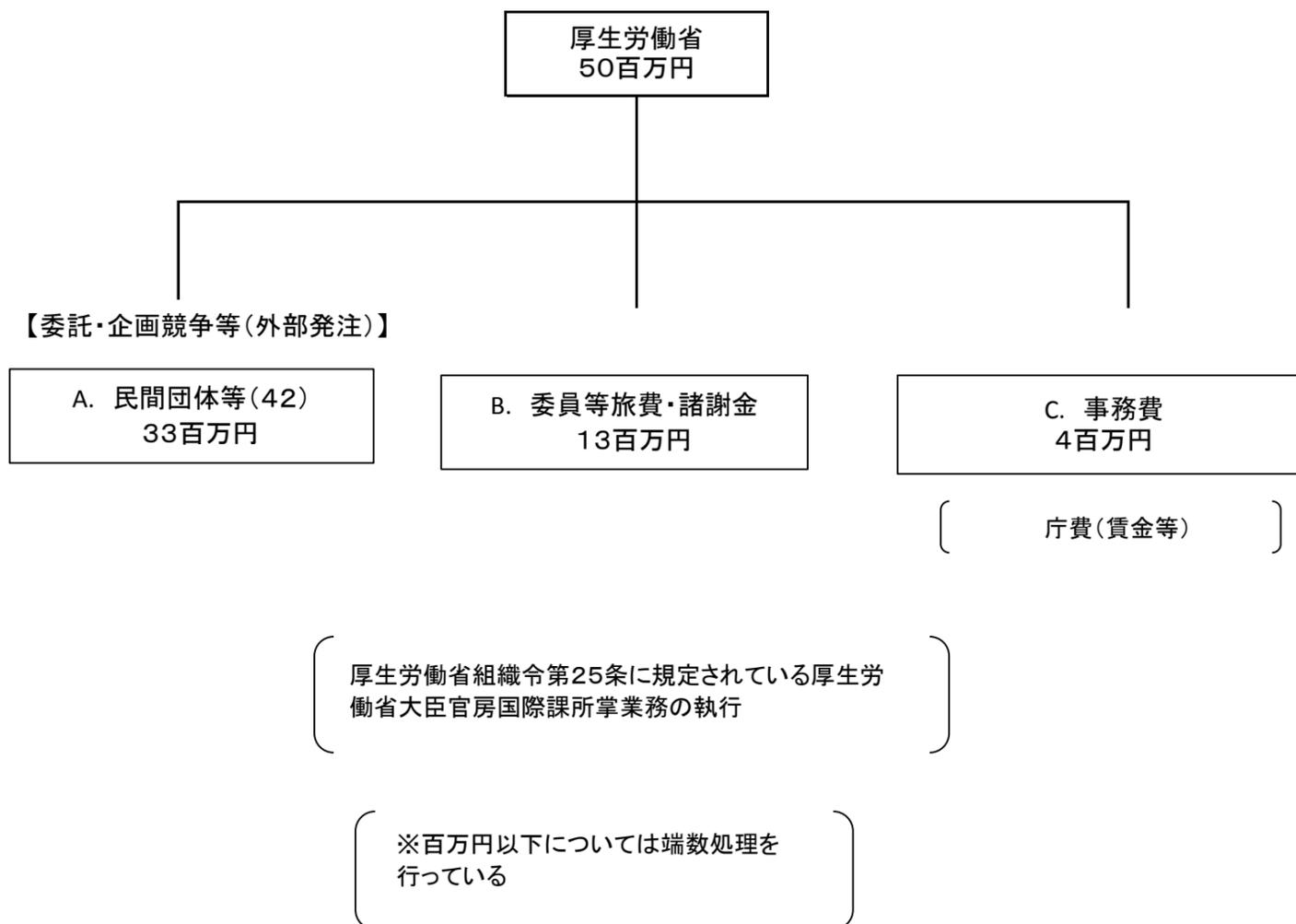
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際会議に必要な経費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	国際課		堀江 裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省組織令第25条 厚生労働省組織規則第5条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療・保健、雇用・社会福祉等、厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、①国際機関を通じた活動、②対外経済交渉、③ASEANを中心とした開発途上国への協力とアジア諸国等との政策対話、④欧米先進国との協議、対話、⑤海外情報収集等を通じて、国際社会への貢献に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 新型インフルエンザをはじめとする感染症対策や医薬品・食品、健康増進対策等の国際的取組、国際労働基準の設定・監視や世界的な雇用危機への対応等、国際機関の活動への積極的な参加、② 経済活動のグローバル化に伴う二国間等の交渉が活発化する中、医療、サービス分野での的確な対応、③ ASEAN等への技術協力やアジア諸国等との閣僚級会合の開催、④ G8、G20の関係閣僚級会合、労働・社会保障分野での交流事業、⑤ 海外情報の収集、日本の政策情報の発信等の事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	246	101	89	69	67	
		補正予算	246	101	89			
		繰越し等	0	0	0			
		計	246	101	89	69		
	執行額	238	90	50				
執行率(%)	96.7%	89.1%	56.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	政策対話を実施した国数(延べ数)	成果実績	国数	54	60	67	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際会議に出席した回数	活動実績 (当初見込み)	出席回数	154 (110)	171 (98)	145 (101)	- (94)	
		算出根拠	49,528千円(執行額) / 145回(国際会議出席回数)					
単位当たりコスト	341千円 / 145回							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際事務処理費	11	11	国際会議に要する費用の見直しに伴う減 業務効率化による減				
	国際会議等経費	50	48					
	海外情報収集等経費	8	7					
	計	69	67					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	いずれも、WHOやILOなどの国際機関の活動への参加や、TPP、EPAなどの対外経済交渉、欧米先進国などとの政策交流など、日本政府を代表しての対応が求められるものであり、国民のニーズも高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	個々の契約は、真に必要なものに限定している。また、ほとんどが少額の随意契約であるが、一部の少額ではない随意契約であっても企画競争による契約を行い競争性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	日本で開催予定であった第6回日中間三国保健大臣会合が中止となった等によるものであり、やむを得ないと認められる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	契約の多くは、大規模会議運営や翻訳・通訳など専門性の高いものであり、手段として実効性は高いものといえることができる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、対外経済交渉や欧米先進国との協議、対話を通じて、国際社会への貢献に寄与するものであるが、平成24年度は、積極的な政策対話等を実施し、保健・労働・社会福祉等の分野で国際社会へ貢献した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事務事業の改善	本経費は、厚生労働行政を推進するための国際連携に必要な経費であるが、執行状況を踏まえ、積算を十分精査し、予算を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況を踏まえ、役務(翻訳、通訳)等の外部発注件数をできる限り抑えることにより、縮減を図った。(▲2,237千円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0001	平成23年	0001	平成24年	0001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 株式会社JTBコミュニケーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第14回目・EUシンポジウム開催に伴い必要となった会場設営工事等の費用	3			
人件費	第14回目・EUシンポジウム開催に伴う通訳等の人件費	2			
借料及び損料	第14回目・EUシンポジウム開催に伴う会場等の借り上げ費	1			
会議費	第14回目・EUシンポジウム開催に伴い必要となった飲料水等費用	1			
消費税等		1			
計		8	計		0
B. 委員等旅費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	旅費	1.7			
	旅費	1.1			
	旅費	1.0			
計		8.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTBコミュニケーション	第14回日・EUシンポジウム開催業務	8	随意契約	
2	光洋商事株式会社	翻訳業務	4	随意契約	
3	株式会社サイマル・インターナショナル	通訳業務	2	随意契約	
4	HC Language Solutions, Inc	通訳業務	1	随意契約	
5	株式会社ホンヤク社	翻訳業務	1	随意契約	
6	日本コンベンションサービス株式会社	通訳業務	1	随意契約	
7	MEXICO KANKO S.A. DE C.V	車両借上	1	随意契約	
8	株式会社コンベンションリンケージ	第6回日中韓三国保健大臣会合及び国際シンポジウム開催業務	1	随意契約	
9	ププルインターナショナル	海外用携帯電話借上	1	随意契約	
10	株式会社アイ・アソシエート・ジャパン	翻訳業務	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員等旅費	1.7		
2	個人B	委員等旅費	1.1		
3	個人C	委員等旅費	1.0		
4	個人D	委員等旅費	0.9		
5	個人E	委員等旅費	0.8		
6	個人F	委員等旅費	0.8		
7	個人G	委員等旅費	0.7		
8	個人H	委員等旅費	0.6		
9	個人I	委員等旅費	0.6		
10	個人J	委員等旅費	0.5		